

## 自民党政治は最も危険な段階に 国民は新しい一歩を踏み出した

不破前議長「戦後70年」で講演 日本記者クラブ

日本共産党の不破哲三前議長は24日、東京都内の日本記者クラブで「戦後70年 語る・問う」のゲストスピーカーとして講演しました。不破氏は、戦後続いた自民党政治の特質と現在の異常な状況を語り、「大局的に見れば、自民党は結党60年にして最も危険な段階に入りつつある」と指摘。戦争法に反対する国民の運動について「日本社会の質を変えるもの」と評価し、「自民党政治からそろそろ抜け出さないと日本に未来はない。国民はいよいよその足を踏み出した」と語りました。

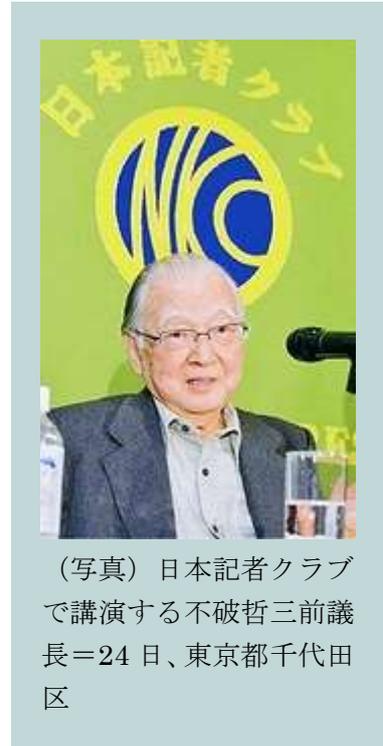
不破氏は自民党について、▽目先の財界・大企業の利益に奉仕▽治外法権をもった米軍基地を全国に置き、アメリカに「ノー」を言えない従属体質▽過去の日本の侵略戦争への根本的反省がない—という「資本主義国の中でも異常な特質を持って発足した世界でも例外的な政党だ」と指摘しました。同時に、「以前の自民党は保守総連合的な性格を持ち、政策にも一定の幅を持っていた」として、田中角栄、福田赳夫内閣が不破氏の批判をある程度受け止める懐の深さがあったことを語りました。

「ところが、現在の自民党はモノカラーの政党となった」と述べた不破氏は「安倍さんのもとで三つの特質の異常性がすべて極端化した」と強調。▽過去の戦争の性格については曖昧な答弁から侵略戦争の積極的肯定へ▽経済では大企業・財界の利潤の増大を直接、政府の公然の政策目標に▽対外政策ではついに憲法を踏みにじて世界的規模での海外派兵というアメリカの要求に応じるところまで来たことを挙げました。

何が自民党をこの異常な状況に追い込んだのか。不破氏が第一に指摘したのが小選挙区制です。同党の得票は1972年総選挙の2456万票（47%）から2014年総選挙の1766万票（33%）へ、有権者比では34%から17%へと半減していますが、議席で多数を維持しているのは小選挙区制のおかげです。しかも、この小選挙区制で指導部が候補者の任命権を握ることになりました。一方、政党助成金目当てで政党の離合集散が日常化し、日本の政界を弱体化させたことも重大でした。

第二は、日本軍「慰安婦」問題で謝罪した「河野談話」（93年）、過去の戦争を「侵略戦争」と明言した細川護熙（もりひろ）首相発言（同年）に危機感を抱き、自民党内でウルトラ右翼が結集したことです。この潮流の中で台頭し、総裁・首相となったのが安倍晋三氏でした。

不破氏は今の自民党について「『1強』政治といわれるが、文字通りの少数独裁です。自民党自身にとっても危険な瀬戸際政策になっている。国民からも孤立している」と述べ、戦争法、沖縄の米軍新基地建設、環太平洋連携協定（TPP）の強行などを例に挙げ、「大局的に見れば、自民党は結党60年にして最も危険な段階に入りつつある」



(写真) 日本記者クラブで講演する不破哲三前議長＝24日、東京都千代田区

と強調しました。

不破氏は、とくに自民党外交の対米従属の典型として日本への核持ち込みを認めた日米の核密約についてくわしく語りました。また、1999年からの日本共産党の野党外交の経験を語り、それとの対比で「アメリカに一度もノーと  
いったことのない国は信用されない」と批判。「『価値観外交』というが、今の世界で一番大事なのは『異なる価値観、文明の共存』であり、それに熟達するのが外交の要だ。今の日本の立場・力量にふさわしい役割を国際的に果たすためにも、日本の政治の根本的な転換が必要だ」と力を込めました。

最後に不破氏は、戦争法に反対する国民の運動に触れ、「この運動は日本に新しい政治を開く第一歩を踏み出したものだ。自民党政治の60年を振り返っても、そろそろこの狭いコースから抜け出さないと日本に未来はない。国民はいよいよその足を踏み出した」と強調しました。

講演後、会場からの質問にも答えました。

## 保守と変革：自民党60年 インタビュー／下 不破哲三・共産党前議長 論戦を軽視するな

毎日新聞 2015年11月24日 東京朝刊

—自民党はどのような政党だと思いますか。

◆世界には多くの資本主義国と保守政党があるが、そのなかでも異常な政党だ。まず、長い目で経済を守ろうとせず、大企業の利益に直結した目先の政策ばかりとる。次に、極端な対米従属だから、外交力が弱い。そのうえ、第二次世界大戦の評価が国際社会と異なり、侵略と植民地支配を認めなかった。村山談話で侵略戦争の反省に転換したが、安倍政権は逆に日本の戦争を肯定する立場で歴史を見直そうとしている。この三つの異常さが自民党政治の特徴だ。安倍政治にはそれが一番極端に表れている。

—その自民党が60年間続いています。

◆私は1972年の衆院選で2回目の当選をした。その時の自民党の得票と、昨年の衆院選での自民党の比例票を比べると、絶対得票率（有権者数に占める得票の割合）は半分になっている。なのに小選挙区制のおかげで議席はずっと多い。小選挙区制がなかったら現体制はとっくに崩壊している。共産党を攻撃し、ずっと野党を分断してきたことも大きい。自民党が一番怖いのは野党共闘だ。しかし、野党が戦争法（安全保障関連法）の廃止で一致し、共闘できる展望が出てきている。

—野党は自民党にきちんと対峙（たいじ）できていると思いますか。

◆かつて野党各党は自民党をいかに追及するかを競争したが、小選挙区制と政党助成金制度ができて以降、政党の結集の軸が政策から金に移ってしまった。年末になると新党ができては壊れる離合集散が当たり前になり、覚えきれないほどだ。今、自分の党の安保政策について、議員がきちんと議論できるのは共産党と自民党くらいだ。

—自民党への注文はありますか。

◆田中角栄さん、福田赳夫さんらは、国会論戦でもこちらの指摘に対し、真摯（しんし）に向かい合う姿勢があった。サミット（主要国首脳会議）の前に与野党で党首会談を持つなどお互いに敬意ある対応をした。福田さんは「日米首脳会談をやることになったが、野党と事前に相談する暇がなかった」と電話で謝ってきたこともある。自民党はかつてはそういう幅を持っていた。

しかし、今は株価だけを見ている。保守政党でも、資本主義日本が壊れないためにどうしなければならないか、先を見る政治が必要なはず。そのゆとりや幅がなくなっているし、最後は数の力だと思い込んで論戦を軽視している。自民党には逃げずにちゃんと論戦のできる相手になってほしい。【聞き手・田所柳子】

=====

#### ■人物略歴

#### ◇ふわ・てつぞう

本名・上田建二郎。1930年生まれ。東大卒業後、40歳で党書記局長に就任。委員長、議長を歴任した。69年から2003年まで衆院議員を11期務め、現在は党社会科学研究所所長。

2015年11月23日(月)

## 東大駒場祭

### 志位さん、母校で「国民連合政府」語る

日本共産党の志位和夫委員長は22日、母校、東京大学の駒場キャンパス（東京都目黒区）で開かれた駒場祭で「民主主義の新時代を拓（ひら）くために—『戦争法（安保法制）廃止の国民連合政府』について」と題して講演し、学生らの質問に丁寧に答えました。志位氏が駒場祭で講演するのは11年ぶり。開会40分前には屋外に参加者の列ができ、会場の教室は600人以上でうまり、立ち見がでる盛況ぶりでした。主催は民青同盟東大駒場班です。



志位氏は、なぜ戦争法廃止か、「国民連合政府」の目的・性格とは、その可能性

(写真) 講演する志位和夫委員長＝22日、東京・東大駒場キャンパス

はあるのかなど、事前によせられた学生の疑問に答える形で「国民連合政府」提案のポイントを詳しく語りました。

このなかで志位氏は「戦争法強行によって、いま日本はどのような状況にあるか。それを根本から考えてみたい」として、「二つの極めて深刻な危険に直面しています」と告発しました。

一つは、「自衛隊が戦後初めて外国人を殺し、自衛隊員から戦死者を出す危険が生まれている」ことです。その現実的危険として、南スーダンにPKO（国連平和維持活動）として派遣されている自衛隊の「駆けつけ警護」などの任務拡大などの問題を強く警告しました。

いま一つは、立憲主義破壊の大問題です。志位氏は、「権力が憲法を無視して暴走すれば独裁政治の始まりです。今の日本は独裁政治を許すかどうかの瀬戸際にきています」と強調。沖縄県民が一丸となって、「オール沖縄」で名護市辺野古への米軍新基地建設に反対しているのに、安倍政権が無法なやり方で新基地建設を押しつけている例をあげ、志位氏は「戦争法と、沖縄への暴圧は立憲主義・民主主義の破壊という点で根が一つのもので」と強調しました。

「こんな状態は一刻も放置できません。戦争法を廃止し、日本の政治に立憲主義・民主主義を取りもどすたたかいを広げましょう」と訴えました。

### 国際社会が一致結束してのテロ対策を提唱

志位氏は、戦争法廃止にかかわって、「世界からどうやってテロを根絶するか」「北東アジアの平和と安定をどうやって築くか」という二つの問題に言及しました。

このなかで志位氏は、2001年の米国によるアフガニスタン報復戦争後テロが急増し、03年のイラク戦争は過激組織ISの台頭の要因になったことを説明。「空爆など軍事作戦の強化では問題は解決しません。逆に憎しみの連鎖をつくりだし、テロと戦争の悪循環をつくりだすこととなります」と警鐘を鳴らし、国際社会が一致結束してとるべき対策として次の4点を提唱しました。

第一に、国連安保理決議にもとづき、テロ組織への資金提供の遮断、テロリストの国際的移動の阻止、テロリストの武器入手の防止など、テロ組織を直接抑える。

第二に、貧困や政治的・宗教的差別など、テロの土壌となっている問題をなくしていく努力を行う。

第三に、シリアとイラクでの内戦、混乱を解決し、平和と安定をはかるための政治的・外交的努力をはかる。

第四に、難民として苦しんでいる人々の人権を守り抜くための国際的な支援を抜本的に強める。

そのうえで志位氏は、パリ同時テロで妻を殺害されたジャーナリスト、アントワヌ・レリス氏が、実行犯に対して、「私は君たちに憎しみの贈り物をあげない」というメッセージをのべたことが世界に大きな感動を広げていることに言及し、「何よりも大切なことは、憎しみの連鎖を断ち切るための国際社会の一致結束したとりくみです」と語りかけました。

志位委員長は、テロにかかわっての戦争法の危険について、米国からIS空爆への協力要請があったときに、戦争法によって断れなくなることをズバリ指摘しました。「それは日本が『憎しみの贈り物』をすることとなります。また、それによって日本国民をテロの危険にさらすことにもなります。絶対にそういう道を許してはなりません」と力をこめまし

た。

また、志位氏は、政府・与党からテロ対策として、「共謀罪」の創設を狙う発言が相次いでいることに対し、「犯罪の具体的な行為があって初めて罰するという刑法の大原則を大きくゆがめるものです。国民一人ひとりの内心まで処罰の対象にする憲法違反の法律です」と批判。「テロをなくすこととは何の関係もない。最悪のテロの政治利用です。こんな無法は絶対に許してはなりません」と訴えました。

志位氏は講演の最後に「国民連合政府」が掲げる立憲主義回復が国民一人ひとりにどういう意味をもつのかと問いかけ、「近代立憲主義にとって、権力制限の究極の目的は、社会の構成員を個人として尊重することにほかならない」とする樋口陽一東大名誉教授の言葉を引用し、憲法13条で定めたすべての国民の「個人の尊厳」を守り大切にする社会をつくることになるかと力説しました。

「国民連合政府で米国との関係はどうなるのか」、民主党などとの関係で「野党共闘実現の可能性はどれくらいか」などの質問が相次ぎ、志位氏は一つひとついねいに答えました。

講演に先立ち、「安全保障関連法に反対する学者の会」の呼びかけ人の石田英敬東大教授がビデオメッセージを寄せ、「国民連合政府」の実現に向けた大同団結の期待を述べました。

知人に誘われて参加した東大院生2年の男性(24)は「国民連合政府が野合ではない、大義のもとで大同団結するものだ」と話していたのがかっこいいと思った。志位さんのテロ対策の四つの提案も現実的だし、ぜひ実現できるように頑張ってもらいたいと思いました」と語りました。

## 参院選：「安保反対」候補構想が浮上 野党が市民団体連携

毎日新聞 2015年11月24日

来夏の参院選に向け、野党候補がない空白区に安全保障関連法に反対する市民団体の候補を擁立し、野党各党が支援する選挙協力構想が浮上している。共産党が提唱し、民主党も同構想を視野に市民団体との連携を深めるため、24日、安保関連法廃止法案の取りまとめ作業を開始した。

先の通常国会で安保関連法に反対した民主、維新、共産、社民、生活の5党のうち、参院選の選挙区候補を擁立したのは民主、共産だけで、多くの空白区が残る。この点について、共産の志位和夫委員長が今月5日、「無所属候補を共同擁立することは大いにあり得る」と発言。民主の岡田克也代表も22日、愛知県豊橋市で「市民が中心になって擁立する候補を民主党が応援する形が出てくる」と語った。

両党が念頭に置くのは学生団体「SEALDs(シールズ)」や市民団体「安保関連法に反対するママの会」などの安保関連法反対団体。参院選での野党支援に積極姿勢を示しており、先月から2回にわたり両党を含む野党5党との意見交換会を開いている。

一方、民主党の安保関連法廃止法案取りまとめは同党安全保障総合調査会で検討する。自衛隊の他国軍支援活動を拡大する周辺事態法改正案などと共に来年の通常国会に提出する方針だ。【松本晃】

# 安保関連法：1500人「廃止を」 弁護士や学者・学生ら、神戸で集会 /兵庫

毎日新聞 2015年11月24日 地方版



プラカードや横断幕を掲げながら演説を聴く参加者ら＝神戸市中央区小野浜町のみなのもり公園で、五十嵐  
朋子撮影

安全保障関連法に抗議する「戦争法廃止11・23兵庫県民集会」が23日、神戸市中央区小野浜町のみなのもり公園であり、約1500人（主催者発表）が集まった。弁護士や憲法学者らが呼びかけ人となる共同委員会主催。「強行採決は民主主義の破壊」として、安保関連法の廃止を訴えた。

学生団体「SEALDs KANSAI」（シールズ関西）メンバーの大阪芸術大短期大学部1年、朴亜悠さん（22）が登壇。「自由で民主的な社会を作ることは甘くないが、まだまだ頑張れる。これからも声を上げ続ける」と述べた。神戸学院大法学部の塚田哲之教授は、法案の強行採決を「従来の政治では禁じ手といわれた手法だ」と批判。野党の国会議員も参加した。

その後、参加者はデモ行進に出発。「戦争反対」「武器を売るな」などと声を上げながら市街地を練り歩いた。【五十嵐朋子】

## 保守と変革：自民党60年 インタビュー／中 曾根泰教・慶応大教授 陳情政治から脱却を

毎日新聞 2015年11月21日

—自民党が長期間、政権の座にあったのはなぜでしょうか。

◆東西冷戦を背景に米国と良好な関係を築き、高度経済成長で地方へ利益分配をしてきたことが大きな要因だ。ただ、それは外部環境頼みであり、自民党が優れた政策集団だったことを意味するわけではない。低成長時代に入っても自民党は官僚を使いこなすシステ

ムを作り、集票マシンとなる地元後援会を築き上げてきた。

—一方で自民党に対抗してきた社会党は勢力を失いました。

◆1955年の保守合同の前に社会党の右派と左派が統一した。財界も米国も左翼勢力が台頭することを懸念した。しかし、当時、国内最大の炭鉱で起きた三井三池争議（60年）で組合側が敗北した。これ以降は資本家と労働者が激突する構図は終わり、労使協調が主流となった。農村から都市への人口移動などの社会変動が起きたが、不満を持つ人の声を社会党は吸い上げることができなかった。

—政府と自民党の関係も変わり「政高党低」の傾向が顕著になっています。

◆衆院選挙制度が中選挙区から小選挙区に変わったことが大きい。同じ選挙区から複数の候補が当選する中選挙区制は自民党政権の維持を前提にしたシステムだった。自民党の候補らは派閥同士で競争した。一方、選挙区で1人しか当選できない小選挙区制は政権交代を前提にしたシステムだ。競争相手がライバル派閥から野党に変わった。「党内で分裂するのは得策でない」との危機感が首相の下での結束を促すことになった。

—「ポスト安倍」の顔が見えないと言われます。

◆党内の勢力構図的には石破茂氏の顔が浮かぶが、現実味を感じない。しかし、稲田朋美氏や小泉進次郎氏が首相候補になるのは先の話だ。その間をつなぐ人物がピンとこない。将来の首相候補を育てるのは政党の重要な役割だ。首相官邸の力が強いのはやむを得ないが、対抗勢力の異論を認めないという今の自民党の風潮は行き過ぎだ。

—これからも自民党1強の体制は続くのでしょうか。

◆敵失を待つだけの野党の体たらくを見れば、当面は続くだろう。自民党は低成長時代になっても利益分配型の政治を続け巨額の財政赤字を作った。自民党60年の負の遺産だ。皆で痛みを分かち合うような新たなモデルを作らなければならない。支持者の要望を役所につなぐ陳情政治から脱却し、議員主導で政策を立案する政党へと脱皮してほしい。【聞き手・大久保渉】

=====

#### ■人物略歴

◇そね・やすのり

1948年、神奈川県生まれ。慶応大大学院博士課程単位取得退学。専門は政治学、政策分析論。討論を重ねた上で複数回の世論調査を行い意見の変化を分析する「討論型世論調査」（DP）の研究でも知られる。著書に「日本ガバナンス」など。

## 保守と変革：自民党60年 インタビュー／上

### 福田康夫・元首相 派閥の意識改革必要

—自民党はなぜ60年間、続いてきたと考えますか。

◆自民党は国民との対話を間断なく重ねてきた。1955年の結党から2～3年で今の社会保障制度の基本を立案した。国民の気持ちを先取りして政策を進めてきた。経済の発展にも取り組んだ。経済がうまくいかなければ、安定した政治もできない。世の中の変化に合わせて自民党自身もなだらかに変わりながら、曲がりなりにも何とかやってきたというところじゃないか。

—自民党の派閥が果たしてきた役割は。

◆派閥は、衆院の中選挙区制から生まれた必然的現象だ。同じ選挙区で自民党候補が5人いれば、全部違う派閥から出た。派閥のリーダーの性格、考え方で色合いが違い、政策も織り交ぜながら「党内政権交代」をしてきた。だが、こうした制度では、就職の世話や陳情などサービス合戦で競い合うことになり政治腐敗を招いてしまった。

—小選挙区制になってからの今の派閥をどう評価していますか。

◆ムラだね。寄り集まっているだけで、まったく意味がない。派閥に対する意識改革が必要だ。まず、派閥の会長はみんな総裁選に出るべきだ。立候補しなければその派閥は取り潰すぐらいでもいい。そうすれば競争の余地が出てくる。派閥で切磋琢磨（せつさたくま）して総裁候補になり、選挙で総裁になる。どういう人物がよく見極めるプロセスを踏むことが大事だ。

—最近の自民党が「右傾化」しているという批判はどう思いますか。

◆昔の派閥は、政策が際立って違うことはなかった。同じ自民党という範囲の中で政策に色合いの差を付けてきただけだ。その範囲は今もわきまえていると思う。「安全保障環境が変わった」と言い過ぎることには僕は賛成しない。しかし、世界情勢の変化は当然ある。要は、採用する政策で日本が安全にやっていけるのか。日本という国はどのような国なのか。そこまで考えておかないといけない。

—これから自民党はどう歩むべきだと思いますか。

◆やはり経済がうまくいかなければだめだ。そのためには、今までは米国と組んでいればよかった。しかし、日本はアジアの中で生きていくのだ。アジアには台頭する中国もある。欧米的な価値観を理解してやってきた今までのやり方は間違っていない。しかし、これからは、近くにある中国、アジアとどう日本が向き合っていくかにもっと意識を注ぐべきだ。【聞き手・横田愛】

=====

■人物略歴

◇ふくだ・やすお

1936年生まれ。早稲田大卒業後、石油会社勤務。76～78年に首相を務めた父、越夫氏の秘書官などを経て、90年衆院選で初当選。2000～04年に森、小泉両内閣

で官房長官、07～08年に首相を務めた。12年に政界を引退した。

## 保守と変革：自民党60年／5止 改憲議論、先鋭化 遠のく合意形成

毎日新聞 2015年11月19日

「参院選後の憲法改正発議に向けて『国民会議』のようなものが必要だ」。自民党で憲法改正に長く取り組んだ中山太郎元外相は13日、東京都内で保岡興治衆院憲法審査会長らと会食し、憲法改正を実現するためには、幅広い合意形成が必要だと強調した。

中山氏は毎日新聞の取材にも「自民党はまだ9条改正にこだわっているくらいがある。数の力におごって謙虚さを忘れ、自民党から主張を始めた瞬間に改憲は遠ざかる」と語り、憲法改正は与野党で合意が可能な項目から着手すべきだと訴えた。

自民党にとって憲法改正は結党時からの党是だ。鳩山一郎、岸信介両元首相らは「自主憲法制定」を正面から掲げた。しかし、憲法9条の改憲論は、社会党などとの間に激しい対立を引き起こした。自民党内も「軽武装」のまま経済発展を優先させる吉田茂元首相の路線が主流の時代が続いてきた。

その後、戦後世代の政治家が大半となるにつれ、改憲に向けた政治環境は変化した。毎日新聞が1994年に衆院議員を対象に実施した調査では、憲法を「このままでよい」とした自民党議員は32%で、「改正すべきだ」の34%と拮抗（きっこう）していた。しかし、2004年の衆参国会議員アンケートでは党内の改憲派は96%にまで膨らんだ。

一橋大の中北浩爾教授（政治学）は「戦後生まれの国会議員の増加に加え、96年衆院選から小選挙区制が導入され、リベラルな民主党との差別化が求められた。分かりやすい対立軸の一つが憲法改正だった」と解説する。

ただ、「分かりやすさ」は議論の先鋭化を招いた。05年に策定した憲法改正草案（1次草案）は、象徴天皇制を維持。しかし、野党時代に作られた12年の2次草案は、天皇を「元首」と明記、「国防軍」創設も盛り込んだ。

1次草案時に政調会長だった与謝野馨氏は「当時は党内に幅広い意見があり、過度なナショナリズムは排除しなければ草案をまとめることはできなかった」と振り返る。

安倍晋三首相は11日の参院予算委員会で、災害時などに首相の権限を強化したり国会議員の任期延長を可能にしたりする「緊急事態条項」を憲法に盛り込むことについて「極めて重く大切な課題」と語った。

自民党内には、集団的自衛権の行使容認を含む安全保障関連法が成立したことから「憲法改正は当面、必要ない」（幹部）という声もある。首相周辺は「（参院予算委の発言は）党内の一部にくすぶる不要論を一蹴したかったのだろう」と解説する。

ただ、安倍首相の改憲戦略はこれまでも揺れ動いてきた。13年参院選の際には、憲法改正の発議要件を緩和する96条改正を先行させる考えを表明したがすぐに撤回した。ベテラン議員は「首相や周辺が憲法改正を主張すると野党が反発し、与野党合意が遠ざかるジレンマがある。96条の時と同じ失敗を繰り返さなければよいのだが」と不安げに語った。＝おわり

## 安保関連法：成立2カ月 活動広げる若者

毎日新聞 2015年11月19日 西部朝刊

### ■デモ行進など継続

### ■憲法勉強会を開催

### ■参院選支援も模索

集団的自衛権の行使を容認する安全保障関連法の成立から19日で2カ月となる。法案の成立を阻止しようと声を上げた若者たちは、今もデモ行進や路上アピールを続けている。試行錯誤しながらも、市民向けの勉強会を企画したり、来夏の参院選での安保法反対の候補の支援を模索したりするなど活動の幅を広げる新たな動きも出てきた。パリでの同時多発テロなど国際情勢の緊張が高まる中、国の行く末を案じる若者たちの手探りが続く。【下原知広、浅野翔太郎、大平明日香】

北九州市を拠点に活動する若者グループ「FYM-kita9」は安保法の廃止を訴える街頭活動を続けている。15日夜には同市のJR小倉駅前で沖縄の米軍基地移設問題についても声を上げた。法成立3カ月となる12月19日には弁護士や労組などと安保法などに反対する大規模集会を開く予定だ。メンバーで飲食店勤務の谷本咲太郎さん(25)は「安保や憲法改正の問題ばかりでなく、この国の問題を包括的に考えて活動していきたい」と力を込める。

長崎市の「N-DOVE(エヌダブ)」も法案成立後、月1回ペースでデモを続けている。参加者は依然中高年中心で、若者をどう巻き込むかが課題だ。そこで14日に弁護士らから憲法について学ぶ勉強会「憲法カフェ」を開催。20～30代の女性を中心に約20人が集まった。共同代表の長崎大4年の筒井涼介さん(22)は「小さな集まりでも地道に続けていくことが大事。安保だけでなく、民主主義に関わる問題に対して積極的に声を上げたい」と語る。

来夏の参院選に視線を向けるグループもある。熊本県の「WDW熊本」の共同代表の一人、尚綱(しょうけい)大短期大学部2年の関根静香さん(25)は「これからの活動こそが大切」と話し、来夏の参院選では安保法反対を掲げる候補を応援するつもりという。熊本のもう一つのグループ「KOGYAN」と長崎市のN-DOVEも、参院選で野党共闘の統一候補が出た場合は支援することを検討している。

パリで起きた同時多発テロも今後の活動に影響を与えそうだ。福岡市で安保法の廃止を訴え続けている「FYM」。メンバーで西南学院大4年の熊川果穂さん(22)は「日本も

人ごとでなくなった。なぜテロが起きたのかその背景に目を向けるべきだ」と語る。安保法で他国軍の後方支援活動を行えば、日本がテロ組織の標的とされる可能性が高まると考えるからだ。「今もデモに飛び入りで参加してくれる人や、ツイッターに新たに投稿してくれる人がある。続けることで賛同者はこれからも増えていく」と決意を新たにしている。

## 保守と変革：自民党60年／4 議員外交、細る人脈 中国も懸念、若手を厚遇

毎日新聞 2015年11月18日

「今はお祭り騒ぎでいいけども、30年たったら大変になるよ」。1972年9月、日中国交正常化を果たした日本政府の訪中団。帰国途中の機内で当時の大平正芳外相がつぶやいた言葉を秘書官だった森田一元運輸相は鮮明に覚えている。

「中国経済が日本を抜いた時に中国も大国意識を持つ。態度が変わるんだということを大平氏はすでに予感していた」と振り返る。

中国の国内総生産（GDP）は2010年に日本を抜いて世界2位になった。大平氏が予想した通り、沖縄県・尖閣諸島や歴史認識問題などを巡って日中関係は冷却化。大国意識の芽生えた中国とどう付き合うかが、日本の課題となっている。

今年5月、二階俊博自民党総務会長は民間人約3000人を引き連れ訪中し、習近平国家主席と面会した。習氏は演説で国交正常化を成し遂げた田中角栄元首相と大平氏の名前を挙げ、「両国関係の新たな時代を開いた」とたたえた。自民党で国交正常化後に中国と太いパイプを築いてきたのは田中氏や大平氏の派閥の系譜に連なる議員たちが多い。

二階氏も当選間もない頃、田中派出身の竹下登元首相の指示で中国との青年交流事業の事務局を務めた。その際の中国側の相手が現在、副首相の地位にある劉延東氏だ。

しかし、宮本雄二元駐中国大使は、こうした派閥の系譜だけで人脈が自然に続いたわけではないと解説する。「自民党の中国人脈はその時代の人々が努力して作ったものだ。かつての政治指導者は戦争経験があり、中国に悪いことをしたという意識を持っていたことが背景にあった」と語る。二階氏も「先輩議員たちは情熱を持って外交に取り組んでいた」と回想する。日中、日韓間の政治家の人脈が細っていると指摘されているが、先の大戦の記憶を持つ自民党議員がほとんどいなくなったことと無関係ではない。

先細る人脈に中国側も懸念を抱いている。先月21日、武部新、津島淳、中川俊直、福田達夫の自民党若手議員4人が北京で李源潮副主席と会談した。いずれも実力政治家の子息ではあるが、当選2回の若手議員に副主席が対応するのは異例だ。

李氏は「国民感情は悪化したら立て直しが難しい。政治家はお互い主張し合って殴り合ってもここで手を結ぶと言ったら結べる。外交上の人間関係は何より大事」と語り、政治人脈の重要性を訴えた。

政府間外交が行き詰まった時、議員外交が打開の糸口となってきた。日中国交正常化も「竹入（義勝・公明党委員長）訪中団」など、議員外交の積み重ねがあった。元外務省幹部は「中国は日本の政治家が中国への関心を失っていることを気にしている」と解説する。双方に人脈作りが必要との意識は芽生えてはいるものの、努力は始まったばかりだ。＝つづく

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

◇日中国交正常化

日中国交正常化のため訪中し、毛沢東・中国共産党主席と握手する大平正芳外相（右）。中央は田中角栄首相＝写真・北京で1972年9月27日、新華社。日本は「台湾を中華人民共和国の一部とする」中国の立場を理解し、中国は戦争賠償請求を放棄するなどとした「日中共同声明」で合意し、国交を正常化した。